



平成 20 年 12 月 9 日

各 位

会社名 株式会社 不動テトラ
代表者名 代表取締役社長 高橋 昭夫
(コード番号 1813 東証・大証 各第一部)
問合せ先 社長室 広報課長
坂中 繁仁
(電話番号) 03-5644-8501

会社名 日特建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 中森 保
(コード番号 1929 東証第一部)
問合せ先 執行役員 経営企画室長
和田 康夫
(電話番号) 03-3542-9164

株式会社不動テトラと日特建設株式会社の業務提携に関する成果と今後の取り組みについて

株式会社不動テトラ（以下、「不動テトラ」）と日特建設株式会社（同、「日特建設」）の両社は、平成 19 年 11 月 30 日に業務提携に関する契約（同、「本業務提携」という。）を締結し、同年 12 月以降業務提携委員会によりそのシナジー効果の創出を目指し活動を進めてまいりました。本業務提携の契約締結後現在までの成果と今後の取り組みについてお知らせ致します。

記

1. 本業務提携の目的

建設業界を取り巻く環境が一段と厳しさを増していくなかで、補完関係のある両社が、事業領域の拡大、競争力の向上、コスト削減等を期待し、本業務提携を締結致しました。

また、本年 1 月に不動テトラは、日特建設の第三者割当増資を引き受けております。

2. 本業務提携によるシナジー効果について

両社は、上記目的を達成すべく業務提携委員会のもと 5 つの分科会を設置し、協議を重ねてまいりました。分科会やその下部組織であるワーキンググループの活動を中心に現在まで以下のシナジー効果を得ております。

(1) 保有技術の補完

1) 土木事業において不動テトラが保有する地盤改良技術とブロック技術等と、日特建設が保有する法面工事、ダム工事、地盤改良等の特殊土木技術とを有機的に連携する体制を構築し、各事業所単位で営業および施工計画の相互支援を積極的に行った結果、平成 20 年 10 月までに両社で 53 億円規模の受注を確保することができました。

具体的には業務提携による両社の特異性をアピールし、受注を拡大するために下記の事項を実施しております。

- ① パンフレットの作成
- ② 建設展示会への共同出展
- ③ 元請応募案件における技術提案の相互協力
- ④ 大型地盤改良機械の相互活用

2) 両社が既に保有している技術を相互に利用・補完し、防災分野のみならず環境分野、都市再生分野に共同して取り組んでおります。

具体的には技術の差別化を図るため下記の共同開発テーマに取り組んでおります。

- ① 不動テトラが開発した液状化対策地盤改良技術に日特建設の材料圧送技術を活用した技術の高度化
- ② 既存施設の液状化対策工法における自在ボーリングの共同開発と日特建設が保有する注入工法の活用

(2) コスト競争力の強化

1) 両社の地域、品目毎の購買力を活かし、総合的な購買力強化を図ることを目的として、日特建設の大型元請工事をモデルケースに資機材の共同購買によるコストダウンに取り組んでおります。本工事では、共同購買により対象品目の 1%のコストダウンを計画しております。

なお、本モデルケースにおいて所定の成果が得られれば両社において全社的に水平展開していく予定であります。

2) 両社が共通に保有する大型地盤改良機の工程情報を共有化し、相互利用によってコストダウンを図るとともに、両社の得意分野における機会損失の低減と受注の拡大を図っております。

既に両者間で施工機等の賃貸借に関する基本契約を締結し定常業務として取り組んでおります。

3) 大型地盤改良機の運搬費のコストダウンと機械故障時の復旧時間の短縮を図るため、「施工機を保管するための不動産の一時使用に関する基本契約」を締結し、両社の機材センターを相互に有効活用しております。

これにより運搬費を 1 回につき 1~2 百万円程度削減できる見込みであり、年間 10~20 百万円のコストダウンを企図しております。

(3) シナジー効果拡大を目的とした人材の交流

両社は業務提携を強化して、それぞれがより魅力ある会社となるために人材交流を活発におこなっております。具体的には、合同安全パトロールの定期実施、内部統制システムや情報システムにおけるノウハウの共有などであります。

特に両社に在籍する10数名の女性技術者による懇談会を設置し、女性技術者の更なる戦力化、職場環境の改善、人材確保のための採用等の課題についての検討を開始しており、その成果を早期に両社の経営に取り入れていく予定です。

3. 業務提携の今後の取組みについて

本業務提携の目的を実現するため、上記の事項について両社で積極的に取り組んでおり、現在までにシナジー効果が得られた施策については継続強化を図ると共に、以下の事項についても両社で取組みを強化していきます。

(1) 両社の特殊土木技術の補完による受注の拡大

- 1) 技術提案の相互協力による総合評価方式案件の受注拡大
- 2) 技術力を主体にした営業および施工の相互支援による新分野の受注拡大
- 3) 積極的なジョイント・ベンチャーの組成による受注拡大

(2) 新工法の共同開発による技術の差別化

- 1) 不動テトラが開発した液状化対策地盤改良技術に日特建設の保有技術を活用しての技術高度化
- 2) 既存施設の液状化対策工法における自在ボーリングの共同開発と日特建設が保有する注入工法の活用

(3) コスト競争力の強化

- 1) 共同購買の水平展開によるコストダウン
- 2) 両社が共通で保有する特殊機械の相互活用によるコストダウン
- 3) 機材センターの相互活用によるコストダウン

(4) 本業務提携のシナジー効果拡大を目的とした人材の交流

- 1) 各分野における人材交流によるノウハウの共有を積極的に行ってまいります。

4. 今後の推進体制

本業務提携で取り組む事項については、中長期的なものも含め、今後とも業務提携委員会を中心に分野ごとに実行してまいります。

また、さらなる協議の進展および実行に関しましては、都度お知らせ致します。

以 上